## 岡山県リサーチパーク 研究・展示発表会への 出展と評価

中国ポリテクカレッジ 援助計画課 萩原 晃一(中国職業能力開発大学校)

### 1. はじめに

標記研究・展示発表会は、岡山県内の産学官で構成する実行委員会が主催するという形で、県の研究開発拠点である岡山リサーチパーク内のテクノサポート岡山を会場に毎年1月末に開催される。今年度で11回目を迎えた。最近は、「精密加工・機械・材料」、「環境・科学・デザイン」、「健康・医用・福祉」、「情報通信・エレクトロニクス」、「バイオ・食品」、「MOT・知的財産等」の6分野からなる「夢づくり産学官連携テクノフェア」として毎年50~70テーマの展示と発表があり、それは学会におけるポスターセッションに似た形式で行われる。

私共の中国職業能力開発大学校における産学官連携は大学校の立地によるところが大きい。大学校は、岡山県の南西部に位置し、近くの県産業の重要基盤をなす水島臨海工業地帯には、鉄鋼、自動車、石油精製、石油化学、電力、造船などの大企業が立地している。したがって周辺にはその系列の中小企業が集積しており、卒業生の多くがこれらの企業に就職し、大学校はこれら企業との産学官連携として技術講習会の実施をはじめ、各種懇談会、連携会議、協議会等へ参加して地域へのかかわりを深めるべき取組みを展開している。

### 2. 研究・展示発表会への出展と評価

私共の大学校がこの発表会へ参加し始めたのは平

成15年度の第8回からであり、今年度で4回目を迎えた。ものづくり実践技術を柱とした学生の教育指導により地域に貢献し、開かれた施設を目指す我が校の存在を知らしめる必要性が喫緊の課題であるとの認識からの行動であった。

この発表会への参加は、平成13年度に短大校から 4 大校へ改組し、応用課程を設置したことに端を発 している。この応用課程には課題学習方式やグルー プ学習方式が導入され、それにより専門課程より更 に高度な教育訓練システムとなった。そこでは機械, 電子,情報の複合科での学生の教育指導が行われ, 卒業研究課題 (開発課題) として地域企業より、そ こが抱える技術課題の提供を受け、それに取り組む ことにより地域企業に必要とされる存在感ある施設 を目指せるとともに学生教育指導上も良好な結果が 期待できる。学生を、いわゆる「生きた課題」に取 り組ませることにより、応用課程の目指す仕上がり 像が可能になる。また、学生たちと教職員とが「生 きた課題 | に共同して取り組むことにより、真の意 味での大学教育が行われ、その研究成果が発表・展 示につながっている。

以下に参加を始めてからの出展テーマについて紹介する。

平成15年度 「精密微小孔放電加工機の開発」 (奨励賞受賞)

平成16年度 「自動配光測定システムの開発」, (写真1)

平成17年度 「コイルモータおよびコイルモータ 評価装置の開発」

「SUS304用超硬エンドミルの高速ドライ切削事例 |

平成18年度 「組込みソフトウェア技術の教材化 への取組み (μITRON活用事例)」, (写真 2)

「複層ガラス用 2 次シール材注入装置の開発」(産学官連携推進賞受賞),(写真 3,4)

以上,幸運にも初めての参加の年に奨励賞を,ま た今年度は最高の賞である産学官連携推進賞を受賞 できた。





写真 1 三次元CAD設計W1350×D800×H1900, 装置重量:3500N,企業配光測定室設置運用テスト

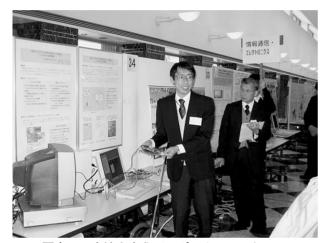


写真2 実演を交えてのポスターセッション



以上, 産学官連携による取組み事例の一端を紹介 したが、当校はやっと地域に必要とされる施設とし ての足がかりができたばかりで、まだまだ地域に対 し十分な貢献にはいたってないと認識している。こ



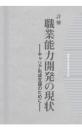
熱のこもったポスターセッション 装置寸法:W2500×D1000×H600,装置重量:350N



写真4 産学官連携推進賞 受賞式

れからますます地域に開かれた大学校として、企業 連携によるものづくり実践技術教育の推奨と内容の 充実に向け取り組んでいくことがわれわれに与えら れた使命であり地域に根ざした施設への王道である と確信している。必要とされる施設を目指し職員一 丸となって何事にも前向きに取り組んでいかなけれ ばならない。

#### **Books Information**



■発行所

# 能力開発の現状 日曜

職業能力開発研究会 編

■第8次職業能力開発基本計画と改正職業能力開発促進法のポイントを収録 A5判/298ページ/定価 3,150円(本体3,000円) ISBN978-4-87563-236-8



社団法人 雇用問題研究会 http://www.koyoerc.or.jp

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 電話 03-3523-5181 (代表) FAX 03-3523-5187

3/2007 55